

# 新型コロナウイルス感染症対策の 状況分析・提言（2020/5/29）

新型コロナウイルス感染症対策専門家会議

# はじめに

- ▶ 4月7日から続いた緊急事態宣言が、5月25日に解除。  
市民の皆様の御協力に心より感謝。
- ▶ 全国の感染状況は大幅に改善されているものの、感染が全くなくなったわけでない。この感染症は、再度の感染拡大が予想され、長丁場の対応が必要。
- ▶ 感染状況が落ち着いている今こそ、今後の新たな感染拡大（次なる波）を見据え、検査体制、クラスター対策、医療提供体制の強化、治療法・治療薬の確定等に取り組むべき。
- ▶ このため、これまでの取組・対策や、緊急事態宣言の効果等について、現時点での評価を行うこととした。

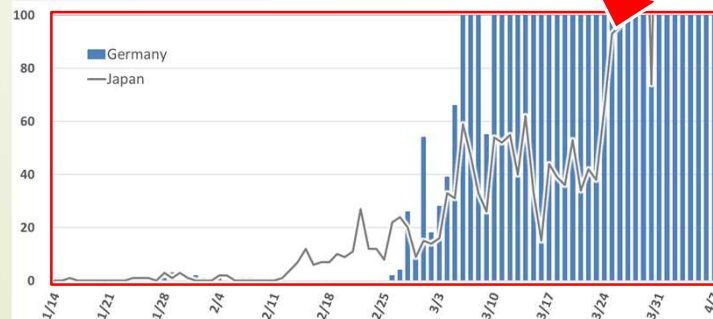
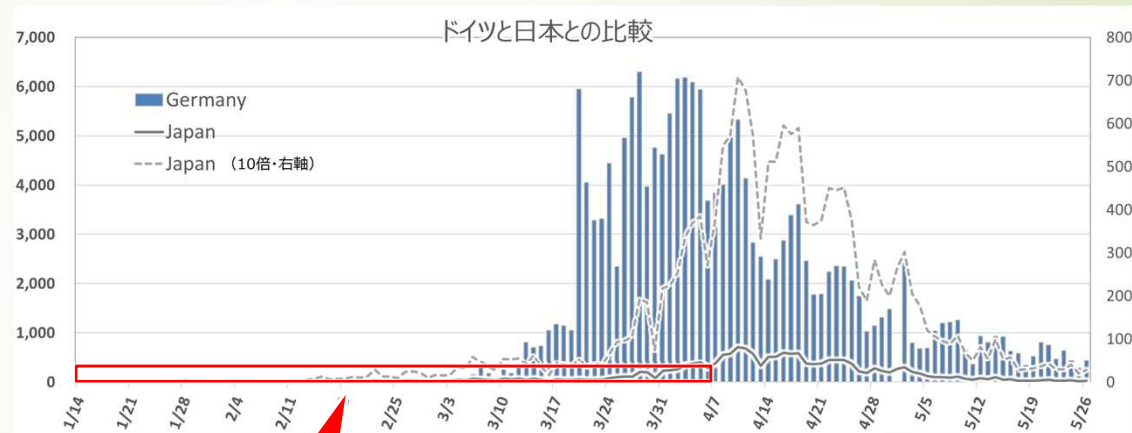


## 新規感染者数・死亡者数の動向に関する 現段階の評価②

- 欧米諸国と比較して、日本が死亡者数や重症者数を低位に留められた要因は、
  - ・ 国民皆保険による医療へのアクセス、地方でも医療レベルが高いこと、
  - ・ 全国に整備された保健所を中心とした地域の公衆衛生水準が高いこと、
  - ・ 市民の衛生意識の高さ、元々の生活習慣、政府からの行動変容の要請に対する協力の度合い、  
等がよく知られている。
- 一方で、一般的に知られているわけではないが、我が国で感染者数・死亡者数が低位に留められた要因として、次の2点についても詳細に説明。
  - (1) 中国由来・欧州等由来の感染拡大の早期検出
  - (2) 我が国のクラスター対策

# 中国由来・欧州等由来の感染拡大の検出①

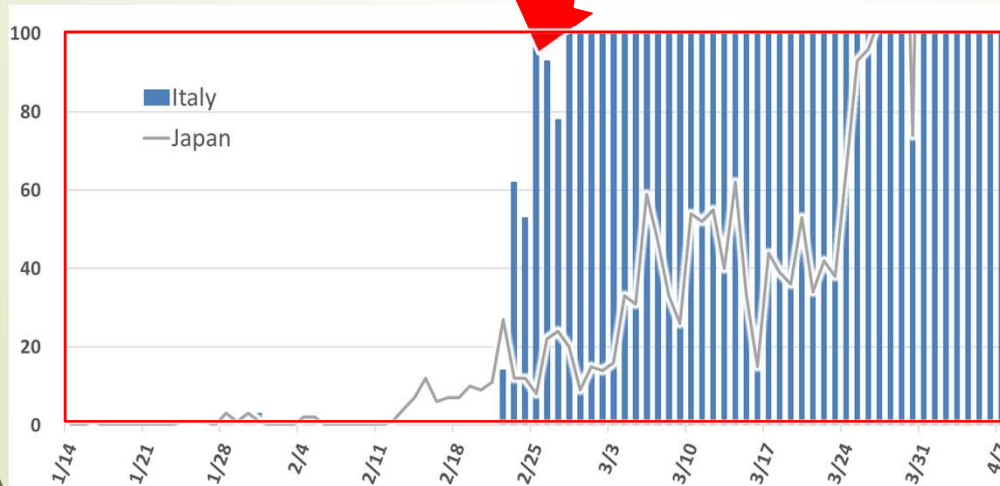
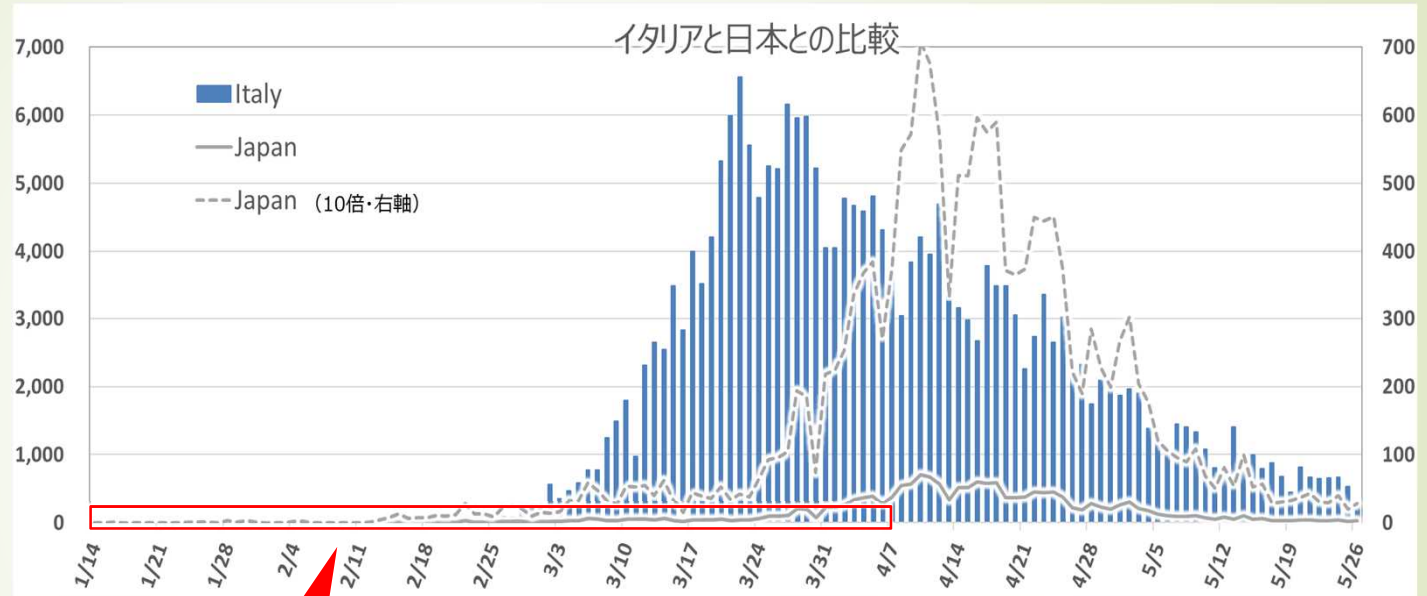
- 日本は、中国からの流行について適確に捕捉。急激な感染拡大を防止。一方で、欧米では、同時期、国内感染事例はほとんど見つかっておらず、水面下での感染拡大につながったおそれ。



**日本では、中国を起点とする急激な感染拡大を防止。**

累積感染者数	日本	ドイツ	フランス	イギリス	アメリカ	イタリア	台湾	韓国
2/18まで	60	15	12	9	15	3	31	22
2/25まで	149	15	12	13	53	229	892	30

## 中国由来・欧州等由来の感染拡大の検出②



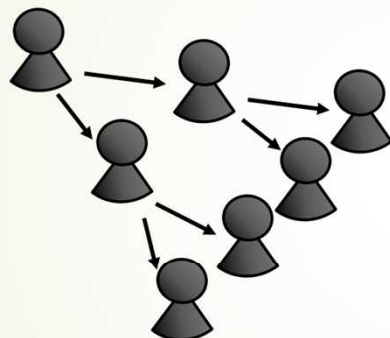


# 我が国のクラスター対策①

- 日本は、早い段階で『新型コロナウイルス感染症の**伝播の特徴**』を認識。

## ○インフルエンザ(2009年H1N1)の場合

⇒ 1人の患者が複数名に感染させる。

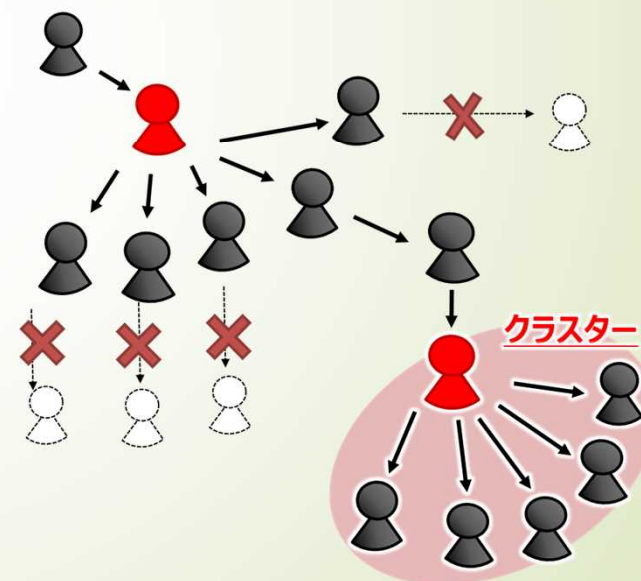


## ○新型コロナウイルスの場合

⇒ 重症・軽症にかかわらず、感染者(図: 黒)の5人に4人(約80%)は他の人に感染させない。

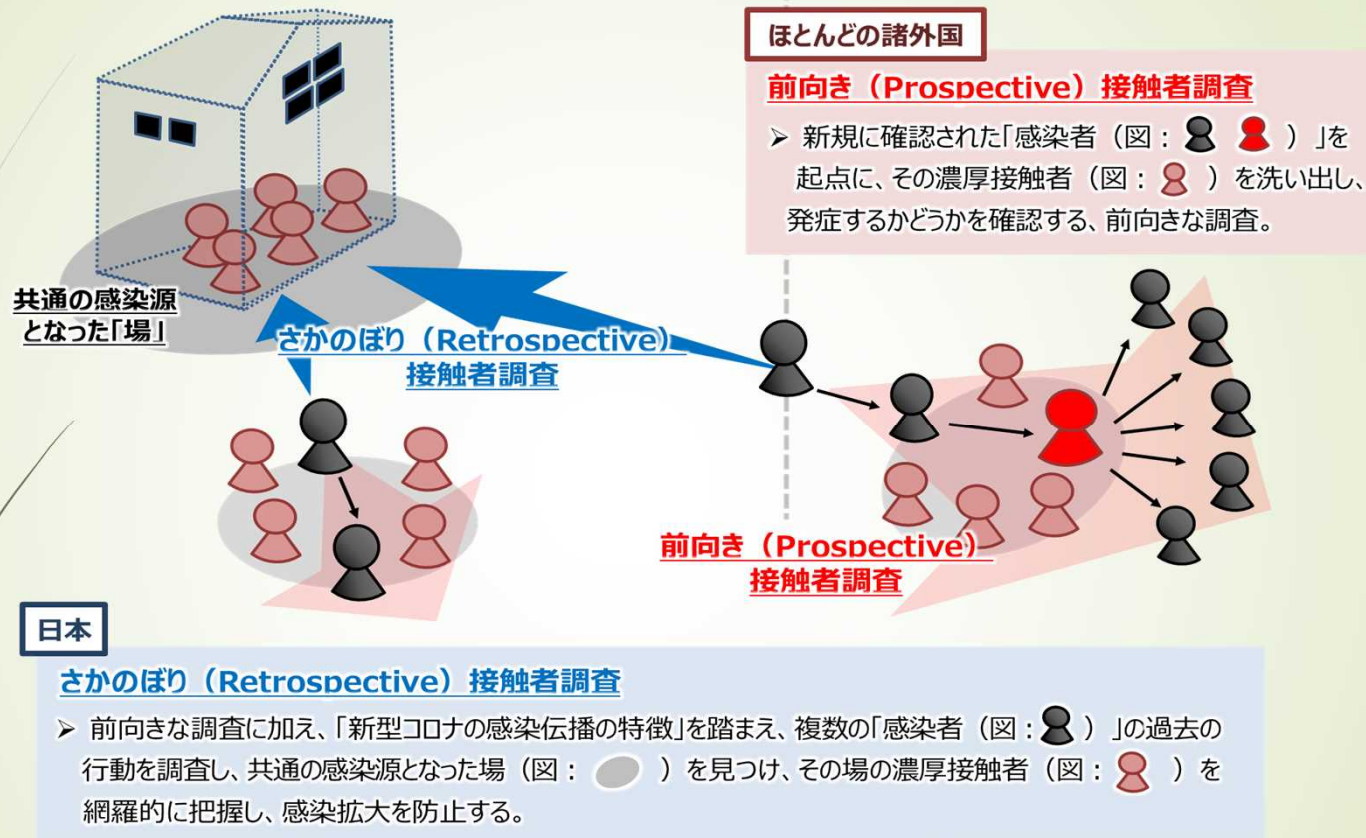
残りの1人(約20%)の感染者が他の人に感染させるが、稀に多くの人に感染させる感染者(図: 赤)が発生。

このため、**クラスター感染(集団感染)**が発生。



- この感染症は、クラスターを形成することで感染拡大。特に感染初期では**クラスターを制御できれば、感染拡大を一定程度制御できる、という戦略。**

# 我が国のクラスター対策②



我が国のクラスター対策（さかのぼり接触者調査）の特徴。

- (1) 共通の感染源を特定し、その場の濃厚接触者に網羅的な接触者調査を実施。感染者が確認されれば、入院措置等により感染拡大を防止。
- (2) 「3密」などのクラスターが発生しやすい場の特徴を指摘することができ、これにより、初期の段階から、市民に対して注意喚起。

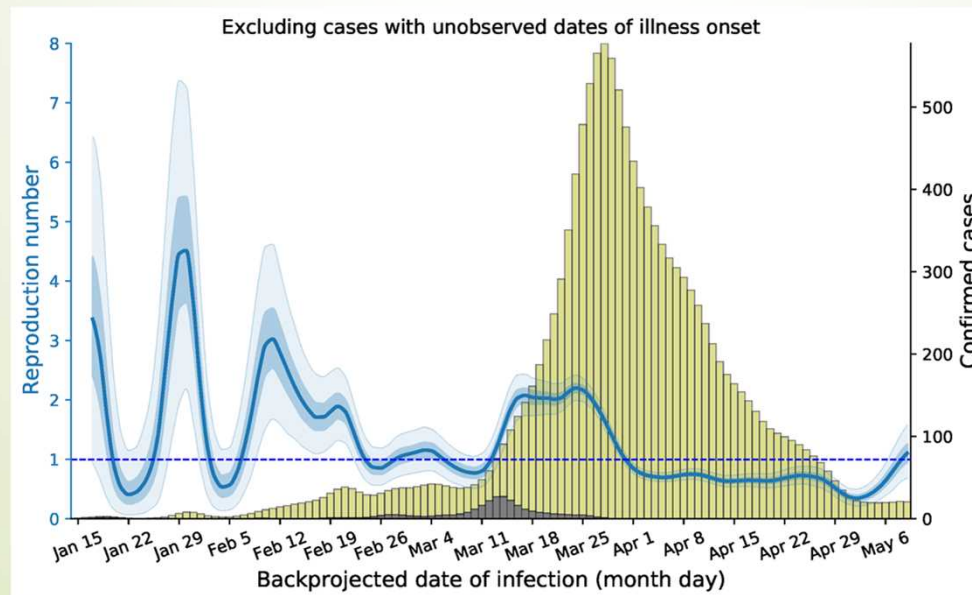


# 緊急事態宣言（4月7日）の効果

8

- 報告日ベースでは、新規感染者数のピークは4月10日頃。
- 推定感染時刻ベースでは、感染時期のピークは4月1日頃。
- 緊急事態宣言前（3月末）から、市民の行動変容等により、新規感染者は減少傾向。
- 緊急事態宣言後は、実効再生産数が再反転せず、宣言期間中を通じて1を下回り、低位で維持。

## 【全国の実効再生産数推定値（5月28日版）】

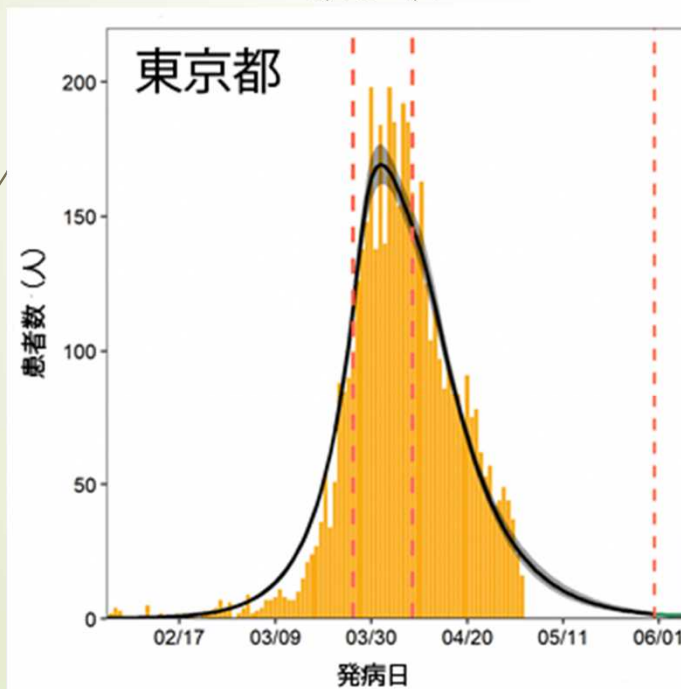


## (参考) 東京の実効再生産数 (専門家による分析)

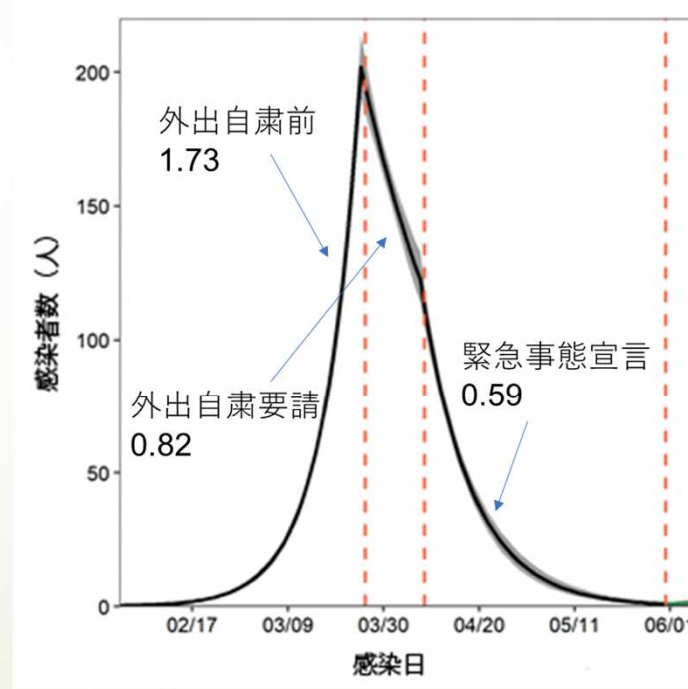
- なお、専門家による東京のデータ分析では、緊急事態宣言後に、実効再生産数が、更に低下している。

### 【北海道大学 西浦教授らによる分析】

発病者数 3/25 4/7



推定感染者数 3/25 4/7



報告ベースの患者数と感染から発病までに要する潜伏期間の分布を基に、感染者の増殖率を推定し、増殖率から実効再生産数を得た

# 次なる波に備えた「検査体制」の更なる強化

## ➤ 課題

- ▶ 4月上旬から中旬の感染者数増大が見られた時期に、検査が必要な者に対し、PCR等検査が迅速に行えなかった。

## ➤ 今後の方向性

- ▶ 前駆症状や初期症状の解明を含む早期診断により、早期の医療提供・感染拡大防止につなげていく検査体制の拡充。
- ▶ これまでの対策をさらに進め、迅速かつスムーズな検査体制を構築。  
相談から検査までの日数を短縮。
- ▶ 抗原検査とPCR等検査の役割分担の明確化。  
感染力の高い人を探知できるという特性を生かし、2次感染が起こる可能性が高い院内、施設内での感染の防止に向けて、積極的に活用。

# 次なる波に備えた「医療提供体制」の更なる強化

## ■ 今後の方向性

- ▶ PCR検査、医療機関の役割分担、空き病床の状況把握等についてチェックリストを作成。

都道府県は、チェックリストを活用し、体制を整備。

# 治療法・治療薬の確立、ワクチン等の開発の促進

## ▶ 課題

- ▶ 感染者の早期診断・早期の医療提供により、感染拡大防止と重症化抑止を図ることが重要。

## ▶ 今後の方向性

**抗原検査**：本感染症は発症前に感染力があるとされており、抗原検査等による迅速な検査によって感染者を早期に診断。

**初期症状の解明**：軽症者をより確実に捕捉するため、本感染症の特徴的な前駆症状・初期症状を解明し、検査対象を明確化する。

**重症化マーカー**：無症状から中等症への病状進行を示すサイン（重症化マーカー）の研究・開発。より早期の医療の介入を実現。

- ▶ 迅速に研究を企画し、散逸するデータをまとめ、調整する感染症研究のオールジャパン体制を整備。  
次なる流行等の際に、機動的に様々な研究を実施。



# 次なる波に備えた「サーベイランス」 「感染予防対策」等の更なる強化

## ■ 課題

- ▶ 地域の疫学データが国や都道府県で共有・活用されずに、対策に十分に活かすことができていない。

## ■ 今後の方向性

- ▶ 今後の感染拡大を見据え、紙での発生動向届出を見直し。  
**ICTを活用し、迅速に感染者情報を共有するシステム**を整備。
- ▶ 感染経路の分析につながる**疫学情報の国と地方自治体との共有について、ルールを明確化**。
- ▶ 感染症疫学専門家・公衆衛生医師など、**地域における感染症対策を担う人材の養成**が必要。  
(国立感染症研究所の実地疫学専門家養成コース (FETP) 等)

# 感染時の重症化リスクの高い集団等に対する感染予防対策

院内感染が起きても、迅速に介入することで早期収束できることがわかってきた。

## (1) 院内感染対策・施設内感染対策

〔 院内感染・施設内感染が発生すると、重症者・死亡者が発生しやすくなるだけでなく、地域の医療提供体制にも甚大な影響。その対策が急務。 〕

- ▶ 院内感染・施設内感染の要因分析。基本的な感染対策の徹底。
- ▶ 地域の流行状況に応じ、迅速に抗原検査やPCR等検査を実施。
- ▶ 地域で専門的な助言ができるコア人材を育成。  
(これまでの事例では、外部からの専門的な視点での助言が有効。)
- ▶ 病院長、施設長等の研修体制の整備。外部専門家との関係構築。

## (2) クラスタ感染が生じた場における感染予防対策

- ▶ これまでクラスタが発生したハイリスクの場所の事業者とともに、効果的な感染予防対策を検討。

# 終わりに

- ▶ **市民の皆様の御協力により**、新規感染者数は着実に減少傾向に転じ、医療崩壊を免れ、全ての都道府県で緊急事態措置が解除された。
- ▶ しかし、この一両日、一部の地域で既に見られているように、**潜在化している感染連鎖が突如としてクラスター感染として顕在化することがあり得る**。また、これまで報告されてこなかったようなタイプのクラスター感染の発生にも十分注意。
- ▶ **新規感染者数が減少傾向にある今こそ、次なる波に備えた対策の準備期間として有効活用する必要**。  
政府においては、今回の提言も踏まえ、必要な措置を迅速に行っていただきたい。